

四 半 期 報 告 書

(第129期第3四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第129期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 原 嶋 節 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国 政 瑞 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第3四半期 連結累計期間	第129期 第3四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,270,369 (423,365)	1,364,392 (458,196)	1,751,038
税引前利益 (百万円)		161,095	153,633	214,007
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	107,995 (36,991)	105,924 (33,997)	134,160
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		108,593	95,891	148,460
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		1,255,210	1,348,856	1,291,094
総資産額 (百万円)		2,725,507	2,900,437	2,832,364
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	87.24 (29.92)	85.92 (27.59)	108.45
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (円)		—	85.92	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)		46.1	46.5	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		96,594	68,892	137,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△14,695	△36,060	△45,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△46,510	△36,994	△32,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		206,559	225,524	230,720

- (注) 1 要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 5 第128期第3四半期連結累計期間及び第128期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当連結会計年度より、従前の米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に替えてIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年9月30日)の売上高は前年同期比940億円(7.4%)増加して1兆3,644億円となりました。

国内売上高は水・環境部門が減収となりましたが、機械部門の増収により前年同期比74億円(1.8%)増の4,228億円となりました。

海外売上高は建設機械やトラクタの好調により機械部門が増収となったほか、ダクティル鉄管や浄化槽の伸長により水・環境部門も増加し、全体では前年同期比866億円(10.1%)増の9,416億円となりました。

営業利益は国内外での増販やユーロに対する円安効果等はありませんでしたが、固定費の増加や原材料価格の上昇等により、前年同期比8億円(0.5%)減の1,484億円となりました。税引前利益は前年の金融収益に有価証券売却益が含まれていることによる金融収益の悪化等により、前年同期比75億円(4.6%)減の1,536億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率の引き下げ等により、前年同期比69億円負担減の408億円となり、四半期利益は前年同期比8億円(0.7%)減の1,143億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を21億円(1.9%)下回る1,059億円となりました。

なお、このたび、製鉄所等で鋼板等の生産設備の一部に使用される金属製の消耗部品である圧延用ロールの一部において、部品納入先のお取引先様に提出した検査成績書に、実際の検査結果と異なる数値を記載する等の不適切行為が判明しました。お取引先様をはじめ関係者の皆様に多大なご心配、ご迷惑をおかけしますことを改めてお詫び申し上げます。

本件による当第3四半期連結累計期間の業績への影響は軽微です。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比8.7%増加して1兆1,396億円となり、売上高全体の83.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.6%増の2,347億円となりました。農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前年同期比9.8%増の9,048億円となりました。北米では堅調な工事需要を背景に建設機械、エンジンが増加したほか、新機種を投入したユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)や、需要拡大が続くトラクタも伸長しました。欧州ではユーロやポンドに対する為替改善効果に加え、建設機械も大幅に増加しました。アジアでは米やキャッサバの価格上昇に伴う需要回復等によりタイの農業機械が伸長したほか、インドのトラクタも増加しました。一方、需要の大幅な減退により中国の農業機械が減少したため、アジア全体では前年を下回りました。

当部門のセグメント利益は固定費や販売促進費の増加を国内外での増収やユーロに対する円安効果等で補い、前年同期比5.1%増加して1,581億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比1.4%増加して2,030億円となり、売上高全体の14.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比1.8%減の1,665億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加しましたが、パイプ関連製品はダクタイル鉄管の大幅減により前年を下回りました。

海外売上高は前年同期比19.2%増の365億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管が大幅に増加したほか、中国向けの浄化槽等も好調に推移しました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇やダクタイル鉄管の国内売上の減少等により前年同期比32.9%減少して111億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比1.4%増の219億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比19.0%減少して18億円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末(2017年12月末)比681億円増加して2兆9,004億円となりました。

資産の部では小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が大きく増加しました。

負債の部では未払法人所得税が減少しましたが、販売金融の拡大に伴い社債及び借入金が増加しました。

資本は株価や為替レートの変動に伴うその他の資本の構成要素の減少や自己株式の増加を、利益の積み上がりで補って増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.9ポイント増加して46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは689億円の収入となりました。営業債権や棚卸資産等の運転資本の変動に加え、販売金融の拡大に伴う金融債権の増加等により前年同期比277億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは361億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、有価証券の売却及び償還や定期預金の純減に伴う収入が減少したこと等により前年同期比214億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは370億円の支出となりました。資金調達の増加等により前年同期比95億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から52億円減少して2,255億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は371億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタカナダ Ltd. (カナダ オンタリオ州)	機械	事業拡大のための新本 社・倉庫建設	67.5 (百万CAN\$)	— (百万CAN\$)	2018. 4	2019. 10
クボタヨーロッパ S. A. S. (フランス ヴァル・ドワ ーズ県)	機械	新研究開発拠点の設立	56.1 (百万EUR)	— (百万EUR)	2018. 7	2020. 7

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,234,056,846	1,234,056,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,234,056,846	1,234,056,846	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	—	1,234,056	—	84,130	—	73,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,300 (相互保有株式) 普通株式 718,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,478,400	12,314,784	—
単元未満株式	普通株式 258,746	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,234,056,846	—	—
総株主の議決権	—	12,314,784	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	1,601,300	—	1,601,300	0.12
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400	—	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.00
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.04
相互保有株式計	—	718,400	—	718,400	0.05
計	—	2,319,700	—	2,319,700	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

新社名及び役名		旧社名及び役名並びに職名		氏名	異動年月日
クボタ環境サービス株式会社	常勤監査役	株式会社クボタ	執行役員 CSR本部副本部長	小川 純司	2018年3月28日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 要約四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は要約四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
I 流動資産				
現金及び現金同等物		169,416	230,720	225,524
営業債権		623,410	639,083	638,982
金融債権		230,925	250,684	272,615
その他の金融資産	※5	63,710	51,515	46,172
棚卸資産		352,598	358,854	383,831
未収法人所得税		17,325	20,787	8,358
その他の流動資産		52,414	56,783	49,956
流動資産合計		1,509,798	1,608,426	1,625,438
II 非流動資産				
持分法で会計処理されている投資		28,505	29,333	30,548
金融債権		491,444	559,479	619,462
その他の金融資産	※5	184,854	188,738	180,339
有形固定資産		301,866	321,741	323,899
のれん及び無形資産		40,340	46,983	47,578
繰延税金資産		50,698	48,987	44,272
その他の非流動資産		26,275	28,677	28,901
非流動資産合計		1,123,982	1,223,938	1,274,999
資産合計		2,633,780	2,832,364	2,900,437

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
I 流動負債				
社債及び借入金		338,488	363,488	343,260
営業債務		255,859	286,121	297,750
その他の金融負債		45,148	39,561	50,529
未払法人所得税		19,650	37,221	6,944
引当金		17,387	21,213	18,780
その他の流動負債	※6	157,872	169,849	183,806
流動負債合計		834,404	917,453	901,069
II 非流動負債				
社債及び借入金		476,871	470,613	505,701
その他の金融負債		1,919	3,621	5,004
退職給付に係る負債		12,091	12,943	12,768
繰延税金負債		35,861	41,175	32,419
その他の非流動負債	※6	5,560	10,991	7,607
非流動負債合計		532,302	539,343	563,499
負債合計		1,366,706	1,456,796	1,464,568
III 資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		84,070	84,100	84,130
資本剰余金		84,605	85,037	85,922
利益剰余金		954,819	1,040,207	1,109,904
その他の資本の構成要素		70,463	81,924	72,076
自己株式		△192	△174	△3,176
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,193,765	1,291,094	1,348,856
非支配持分		73,309	84,474	87,013
資本合計		1,267,074	1,375,568	1,435,869
負債及び資本合計		2,633,780	2,832,364	2,900,437

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
I 売上高	※7	1,270,369	100.0	1,364,392	100.0
II 売上原価		△896,001		△971,674	
III 販売費及び一般管理費		△226,067		△241,815	
IV その他の収益		1,626		2,075	
V その他の費用		△703		△4,536	
営業利益		149,224	11.7	148,442	10.9
VI 金融収益		19,735		6,739	
VII 金融費用		△7,864		△1,548	
税引前利益		161,095	12.7	153,633	11.3
VIII 法人所得税		△47,654		△40,793	
IX 持分法による投資損益		1,711		1,472	
四半期利益		115,152	9.1	114,312	8.4
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		107,995	8.5	105,924	7.8
非支配持分		7,157	0.6	8,388	0.6
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※8				
基本的		87円24銭		85円92銭	
希薄化後		—		85円92銭	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
I 四半期利益		115,152	114,312
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		△13	203
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		—	△8,833
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		4,179	△968
有価証券の未実現損益		△1,193	—
その他の包括利益－税効果調整後		2,973	△9,598
四半期包括利益		118,125	104,714
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		108,593	95,891
非支配持分		9,532	8,823

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		423,365	100.0	458,196	100.0
II 売上原価		△299,172		△330,768	
III 販売費及び一般管理費		△77,403		△82,127	
IV その他の収益		2,457		3,422	
V その他の費用		△185		△1,421	
営業利益		49,062	11.6	47,302	10.3
VI 金融収益		5,528		2,553	
VII 金融費用		△2,222		△1,396	
税引前利益		52,368	12.4	48,459	10.6
VIII 法人所得税		△13,764		△12,794	
IX 持分法による投資損益		810		591	
四半期利益		39,414	9.3	36,256	7.9
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		36,991	8.7	33,997	7.4
非支配持分		2,423	0.6	2,259	0.5
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※8				
基本的		29円92銭		27円59銭	
希薄化後		—		27円59銭	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
I 四半期利益		39,414	36,256
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		△201	△95
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		—	5,941
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		14,489	23,795
有価証券の未実現損益		△2,036	—
その他の包括利益－税効果調整後		12,252	29,641
四半期包括利益		51,666	65,897
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		47,704	60,602
非支配持分		3,962	5,295

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2017年1月1日残高		84,070	84,605	954,819	70,463	△192	1,193,765	73,309	1,267,074
四半期利益				107,995			107,995	7,157	115,152
その他の包括利益 －税効果調整後					598		598	2,375	2,973
四半期包括利益				107,995	598		108,593	9,532	118,125
利益剰余金への振替				△9	9		—		—
配当金	※9			△38,421			△38,421	△3,701	△42,122
自己株式の取得及び処分			144			△9,172	△9,028		△9,028
譲渡制限付株式報酬		30					30		30
連結子会社に対する 所有者持分の変動			271				271	2,006	2,277
2017年9月30日残高		84,100	85,020	1,024,384	71,070	△9,364	1,255,210	81,146	1,336,356

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高		84,100	85,037	1,040,207	81,924	△174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による 累積的影響額	※3			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益				105,924			105,924	8,388	114,312
その他の包括利益 －税効果調整後					△10,033		△10,033	435	△9,598
四半期包括利益				105,924	△10,033		95,891	8,823	104,714
利益剰余金への振替				3,093	△3,093		—		—
配当金	※9			△40,697			△40,697	△6,374	△47,071
自己株式の取得及び処分						△3,002	△3,002		△3,002
譲渡制限付株式報酬		30	15				45		45
連結子会社に対する 所有者持分の変動			870		16		886	△924	△38
2018年9月30日残高		84,130	85,922	1,109,904	72,076	△3,176	1,348,856	87,013	1,435,869

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		115,152	114,312
減価償却費及び償却費		33,562	36,705
金融収益及び金融費用		△12,534	△4,592
法人所得税		47,654	40,793
持分法による投資損益		△1,711	△1,472
営業債権の減少(△増加)		15,028	△5,882
金融債権の増加		△63,789	△74,657
棚卸資産の増加		△19,607	△29,343
その他資産の減少		3,708	11,071
営業債務の増加		17,785	13,383
その他負債の増加		9,933	22,179
その他		1,587	4,352
利息の受取額		2,865	3,017
配当金の受取額		2,215	2,206
利息の支払額		△741	△510
法人所得税の支払額		△54,513	△62,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,594	68,892
有形固定資産の取得		△40,201	△36,085
無形資産の取得		△5,473	△6,899
有価証券の売却及び償還		11,768	6,005
関連会社に対する短期貸付金の純増減(△増加)		2,082	△1,103
定期預金の純減		18,059	5,644
短期投資の純増		—	△3,532
その他		△930	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,695	△36,060
社債及び長期借入金による資金調達		185,648	186,262
社債の償還及び長期借入金の返済		△141,133	△160,059
短期借入金の純減		△40,086	△13,077
現金配当金の支払	※9	△38,421	△40,697
自己株式の取得		△9,172	△3,002
その他		△3,346	△6,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,510	△36,994
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響		1,754	△1,034
現金及び現金同等物の純増減(△減少)		37,143	△5,196
現金及び現金同等物の期首残高		169,416	230,720
現金及び現金同等物の四半期末残高		206,559	225,524

【要約四半期連結財務諸表注記】

※1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連、環境関連、社会インフラ関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

※2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

当社は、当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)より初めてIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2017年1月1日です。IFRSへの移行にあたってはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しており、IFRSへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「※13 IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績は会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更による影響は見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断、並びに報告期間の末日後において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りについては、当連結会計年度の第1四半期に係る四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「※2 作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

※3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用している重要な会計方針については、当連結会計年度の第1四半期に係る四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「※3 重要な会計方針」に記載しております。

当該重要な会計方針は要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に表示しているすべての期間に適用しております。

（会計方針の変更）

当社は2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」（2014年版）を適用しております。同基準の適用にあたり、当社はIFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用し、比較情報については米国基準を適用しております。

同基準の適用による主な影響は次のとおりです。

① 金融商品の分類及び測定

米国基準では、市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類の上、公正価値で測定し、市場性のない持分証券は取得原価により評価するとともに、減損の有無を定期的に検討しておりました。一方で、IFRSでは、持分証券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定し、公正価値で測定しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間期首における、その他の金融資産4,706百万円、繰延税金負債1,434百万円、その他の資本の構成要素3,262百万円、非支配持分6百万円がそれぞれ増加し、繰延税金資産4百万円が減少しております。

② 金融資産の減損

米国基準では、債権の回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。一方で、IFRSでは、償却原価で測定する金融資産について、各報告期間の末日に予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しております。貸倒引当金は、過大なコストや労力なしに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報に基づいて、実効金利により割引いた、確率加重を基礎として測定されます。

この変更により、当第3四半期連結累計期間期首における、金融債権2,979百万円、利益剰余金1,377百万円、非支配持分1,008百万円がそれぞれ増加し、繰延税金資産594百万円が減少しております。

これらの変更による当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の「四半期利益」、「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益」及び「希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益」への影響は軽微です。

※4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,595	200,207	21,567	—	1,270,369
セグメント間の内部売上高	198	1,205	19,692	△21,095	—
計	1,048,793	201,412	41,259	△21,095	1,270,369
セグメント利益	150,449	16,597	2,161	△19,983	149,224

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,139,551	202,974	21,867	—	1,364,392
セグメント間の内部売上高	183	764	20,081	△21,028	—
計	1,139,734	203,738	41,948	△21,028	1,364,392
セグメント利益	158,100	11,144	1,750	△22,552	148,442

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用は、主に親会社の特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費及び管理部門に関連する費用です。

2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	350,853	65,809	6,703	—	423,365
セグメント間の内部売上高	32	226	6,363	△6,621	—
計	350,885	66,035	13,066	△6,621	423,365
セグメント利益	48,600	4,790	666	△4,994	49,062

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	388,556	62,560	7,080	—	458,196
セグメント間の内部売上高	23	235	6,685	△6,943	—
計	388,579	62,795	13,765	△6,943	458,196
セグメント利益	49,387	2,017	639	△4,741	47,302

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用は、主に親会社の特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費及び管理部門に関連する費用です。

2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

※5 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

なお、当社は I F R S 第 1 号に基づく I F R S 第 9 号の遡及適用の免除規定を適用しており、比較情報については米国基準に基づいた情報を記載しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)
長期売掛金	39,852	40,423
定期預金	26,707	12,728
引出制限条項付預金(注)	10,007	12,221
有価証券	140,667	153,401
デリバティブ	7,009	1,544
その他	24,322	19,936
計	248,564	240,253
流動資産	63,710	51,515
非流動資産	184,854	188,738

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
償却原価で測定する金融資産	
長期売掛金	45,705
定期預金	7,038
引出制限条項付預金(注)	12,998
その他	17,376
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	
負債性金融資産	11,473
資本性金融資産	131,491
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	
デリバティブ	430
計	226,511
流動資産	46,172
非流動資産	180,339

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金

※6 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
従業員給付債務	37,518	42,076	52,548
未払費用	29,969	31,460	32,211
返金負債	41,832	43,739	44,498
契約負債	9,295	11,593	13,579
その他	44,818	51,972	48,577
計	163,432	180,840	191,413
流動負債	157,872	169,849	183,806
非流動負債	5,560	10,991	7,607

※7 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	199,115	261,497	112,304	213,456	34,520	820,892
建設機械	22,917	82,421	53,478	15,830	9,674	184,320
機械	222,032	343,918	165,782	229,286	44,194	1,005,212
パイプ関連	103,721	902	153	5,587	1,723	112,086
環境関連	48,679	1,306	637	4,229	1,160	56,011
社会インフラ関連	17,181	6,081	1,698	4,231	2,919	32,110
水・環境	169,581	8,289	2,488	14,047	5,802	200,207
その他	21,341	6	3	92	2	21,444
顧客との契約から認識した売上高	412,954	352,213	168,273	243,425	49,998	1,226,863
その他の源泉から認識した収益	2,447	27,256	—	12,788	1,015	43,506
計	415,401	379,469	168,273	256,213	51,013	1,270,369

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	208,259	304,441	124,760	202,578	30,283	870,321
建設機械	24,225	101,838	68,593	16,786	9,365	220,807
機械	232,484	406,279	193,353	219,364	39,648	1,091,128
パイプ関連	97,884	413	5	5,876	5,935	110,113
環境関連	50,324	891	470	5,928	844	58,457
社会インフラ関連	18,261	6,013	1,585	4,445	4,100	34,404
水・環境	166,469	7,317	2,060	16,249	10,879	202,974
その他	21,584	5	8	27	3	21,627
顧客との契約から認識した売上高	420,537	413,601	195,421	235,640	50,530	1,315,729
その他の源泉から認識した収益	2,238	31,248	—	14,007	1,170	48,663
計	422,775	444,849	195,421	249,647	51,700	1,364,392

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づいて認識した小売金融に係る収益及びIAS第17号に基づいて認識したファイナンス・リースに係る収益が、前第3四半期連結累計期間32,616百万円、当第3四半期連結累計期間36,222百万円含まれております。

※8 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	107,995	105,924
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	1	1
普通株主に帰属する四半期利益	107,994	105,923
流通株式の加重平均株式数	1,237,928千株	1,232,808千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	16千株	16千株
普通株式の加重平均株式数	1,237,912千株	1,232,791千株

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	36,991	33,997
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	1	1
普通株主に帰属する四半期利益	36,990	33,996
流通株式の加重平均株式数	1,236,208千株	1,232,118千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	20千株	19千株
普通株式の加重平均株式数	1,236,188千株	1,232,099千株

希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	—	105,924
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の算定に使用する 参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	—	1
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の算定に使用する 普通株主に帰属する四半期利益	—	105,923
流通株式の加重平均株式数	—千株	1,232,808千株
加算：国内非居住者に対する株式報酬	—千株	2千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	—千株	16千株
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の算定に使用する 普通株式の加重平均株式数	—千株	1,232,794千株

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	—	33,997
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の算定に使用する 参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	—	1
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の算定に使用する 普通株主に帰属する四半期利益	—	33,996
流通株式の加重平均株式数	—千株	1,232,118千株
加算：国内非居住者に対する株式報酬	—千株	2千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	—千株	19千株
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の算定に使用する 普通株式の加重平均株式数	—千株	1,232,101千株

※9 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	19,857百万円	16.00円	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	18,564百万円	15.00円	2017年6月30日	2017年9月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	20,978百万円	17.00円	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月2日 取締役会	普通株式	19,719百万円	16.00円	2018年6月30日	2018年9月3日

※10 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

なお、当社はIFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用しており、比較情報については米国基準に基づいた情報を記載しております。

(単位：百万円)

	移行日(2017年1月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	48,435	—	—	48,435
その他の株式	88,582	—	—	88,582
デリバティブ				
先物為替契約	—	45	—	45
通貨金利スワップ契約	—	6,964	—	6,964
計	137,017	7,009	—	144,026
金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	5,136	—	5,136
金利スワップ契約	—	9	—	9
通貨金利スワップ契約	—	34	—	34
計	—	5,179	—	5,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	46,328	—	—	46,328
その他の株式	95,937	—	—	95,937
債券	7,718	—	—	7,718
デリバティブ				
先物為替契約	—	149	—	149
金利スワップ契約	—	135	—	135
通貨金利スワップ契約	—	1,260	—	1,260
計	149,983	1,544	—	151,527
金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	575	—	575
金利スワップ契約	—	419	—	419
通貨金利スワップ契約	—	2,663	—	2,663
計	—	3,657	—	3,657

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末(2018年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約	—	76	—	76
金利スワップ契約	—	340	—	340
通貨金利スワップ契約	—	14	—	14
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	11,473	—	—	11,473
資本性金融資産	126,909	—	4,582	131,491
計	138,382	430	4,582	143,394
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	1,145	—	1,145
金利スワップ契約	—	262	—	262
通貨金利スワップ契約	—	2,572	—	2,572
計	—	3,979	—	3,979

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは、主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(2.2~11.8倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の当第3四半期連結累計期間における期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	8,123
利得または損失(注)	△3,253
取得	21
売却	△309
期末残高	4,582

(注) 利得または損失は、当第3四半期連結会計期間末時点で保有する非上場株式に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)			
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	559,066	550,357	628,115	613,327	681,339	648,862
	リース債権	163,303	191,393	182,048	212,275	210,738	236,039
長期売掛金		69,174	74,366	69,127	74,336	80,235	85,178
社債及び借入金		815,359	806,336	834,101	822,241	848,961	834,008

公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記長期売掛金には要約四半期連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(デリバティブを除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

※11 偶発負債

(1) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して30件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は27,136百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ706名が対象となっております。

上記の30件の訴訟のうち、「関西建設アスベスト京都一陣訴訟」控訴審において、国及び当社を含めた企業10社に対し、損害賠償金等の支払を命ずる判決が下されました。当該判決が当社及びケイミュー株式会社に命じた賠償額は7百万円です。一方、その他の訴訟については6つの一審判決、さらに3つの控訴審判決が下されておりますが、当社においてはいずれも勝訴しております。

いずれの訴訟についても係属中であり、また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟についても最終的な結論は下されておらず、訴訟結果を予測する上で参考となる判例はありません。

当社は、訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、上記の状況により、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、これら30件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

(2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたり、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例は存在せず、当社が将来発生し得る結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付の原資の事業者による負担額が2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は移行日177百万円、前連結会計年度末72百万円、当第3四半期連結会計期間末227百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前第3四半期連結累計期間599百万円、当第3四半期連結累計期間594百万円です。

(3) 不適切行為に関する事項

このたび、製鉄所等で鋼板等の生産設備の一部に使用される金属製の消耗部品である圧延用ロールの一部において、部品納入先である顧客に提出した検査成績書に、実際の検査結果と異なる数値を記載する等の不適切行為が判明しました。

本件の今後の進捗次第では、顧客への補償費用を始めとする損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では連結財務諸表への重要な影響はないと考えております。

※12 後発事象

該当事項はありません。

※13 IFRSへの移行に関する開示

当社は当連結会計年度より I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。従前の会計原則である米国基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、I F R S への移行日は2017年1月1日です。

(1) I F R S 第 1 号の免除規定

I F R S 第 1 号は、I F R S を初めて適用する企業に対して、原則として I F R S で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準は、I F R S で要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定及び遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定を定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、I F R S 移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。

なお、当社が適用した主な免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

I F R S 第 1 号では、移行日以前に行われた企業結合に対して I F R S 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社は当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合については I F R S 第 3 号を遡及適用しておりません。なお、移行日以前に行われた企業結合から生じたのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の為替換算差額

I F R S 第 1 号では、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

③ I F R S 第 9 号の遡及適用の免除

I F R S 第 1 号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間から I F R S を初めて適用し、かつ I F R S 第 9 号を適用する場合、最初の I F R S に基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報は I F R S 第 9 号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社は当該免除規定を適用し、比較情報については従前の会計原則である米国基準を適用しております。

(2) 米国基準から I F R S への調整

米国基準から I F R S への移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は次のとおりです。

調整表における「表示組替」には利益剰余金及び(四半期)包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金または(四半期)包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

なお、移行日(2017年1月1日)及び前連結会計年度末(2017年12月31日)の資本に対する調整、並びに前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の包括利益に対する調整は、当連結会計年度の第 1 四半期に係る四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「※13 I F R S への移行に関する開示」に記載しております。

① 前第3四半期連結会計期間末(2017年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	206,559			206,559		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	61,787					
売掛金	541,150					
貸倒引当金	△2,981					
小計	599,956	△3,062		596,894		営業債権
短期金融債権－純額	258,219	△13,926		244,293	A	金融債権
		37,500		37,500	A	その他の金融資産
たな卸資産	381,918		△1,339	380,579	F	棚卸資産
		21,836		21,836		未収法人所得税
その他の流動資産	103,684	△51,030	183	52,837	A, F	その他の流動資産
流動資産合計	1,550,336	△8,682	△1,156	1,540,498		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する 投融資	28,385			28,385		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	135,535	△135,535				
長期金融債権－純額	558,461	△18,313		540,148	A	金融債権
投資及び長期金融債権 合計	722,381					
		184,551		184,551	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	84,998					
建物及び構築物	306,222					
機械装置及び その他の有形固定資産	507,586					
建設仮勘定	13,763					
小計	912,569					
減価償却累計額	△593,376					
有形固定資産合計	319,193	△12,526	187	306,854	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定 資産	45,317	△2,600	149	42,866	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	46,282	△46,282				
		45,915	10,991	56,906	G	繰延税金資産
その他	61,885	△34,252	△2,334	25,299	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△729	729				
その他の資産合計	152,755					
				1,185,009		非流動資産合計
資産合計	2,744,665	△26,995	7,837	2,725,507		資産合計

(単位：百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	150,441	164,217		314,658		社債及び借入金
支払手形	170,551	105,101		275,652		営業債務
買掛金	105,101	△105,101				
前受金	7,422	△7,422				
設備関係支払手形・ 未払金	11,561	△11,561				
未払給与・諸手当	47,949	△47,949				
未払費用	65,349	△65,349				
		30,242	△18	30,224	A	その他の金融負債
未払法人所得税	24,510			24,510		未払法人所得税
		17,290		17,290		引当金
その他の流動負債	93,068	76,621	547	170,236	F	その他の流動負債
一年内返済予定の 長期債務	164,771	△164,771				
流動負債合計	840,723	△8,682	529	832,570		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	500,096	△1,922		498,174		社債及び借入金
		3,309	△125	3,184	A	その他の金融負債
未払年金等	12,857		105	12,962	D	退職給付に係る負債
		26,747	8,702	35,449	G	繰延税金負債
その他の固定負債	52,267	△46,447	992	6,812		その他の非流動負債
固定負債合計	565,220	△18,313	9,674	556,581		非流動負債合計
				1,389,151		負債合計
純資産						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属 する持分
資本金	84,100			84,100		資本金
資本剰余金	85,020			85,020		資本剰余金
利益準備金	19,539	△19,539				
その他の剰余金	1,028,323	19,539	△23,478	1,024,384	H	利益剰余金
その他の包括損益 累計額	50,418		20,652	71,070	D, E, G	その他の資本の 構成要素
自己株式	△9,364			△9,364		自己株式
株主資本合計	1,258,036	—	△2,826	1,255,210		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配持分	80,686		460	81,146		非支配持分
純資産合計	1,338,722	—	△2,366	1,336,356		資本合計
負債及び純資産合計	2,744,665	△26,995	7,837	2,725,507		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	1,266,651		3,718	1,270,369	F	売上高
売上原価	△898,983		2,982	△896,001	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△222,687	△911	△2,469	△226,067	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△492	492				
		1,626		1,626		その他の収益
		△703		△703		その他の費用
営業利益	144,489	504	4,231	149,224		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	4,847					
支払利息	△620					
有価証券売却損益	8,300					
為替差損益	6,846					
その他－純額	△7,005					
その他の収益(△費用) 純額	12,368	△12,368				
		19,735		19,735		金融収益
		△7,871	7	△7,864		金融費用
税金等調整前四半期 純利益	156,857	—	4,238	161,095		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び 事業税	△54,283					
法人税等調整額	7,973					
法人所得税合計	△46,310		△1,344	△47,654	G	法人所得税
持分法による投資損益	1,636		75	1,711		持分法による投資損益
四半期純利益	112,183	—	2,969	115,152		四半期利益
						四半期利益の帰属
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,341	—	2,654	107,995		親会社の所有者
非支配持分帰属損益	6,842	—	315	7,157		非支配持分

(単位：百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
四半期純利益	112,183	—	2,969	115,152	D	四半期利益
その他の包括利益 (△損失)－税効果後						その他の包括利益 －税効果調整後 純損益に振替えられる ことのない項目
年金負債調整額	590		△603	△13		確定給付型退職給付 制度に係る再測定 純損益に振替えられる 可能性のある項目
外貨換算調整額	4,060		119	4,179		在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	△1,193			△1,193		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	3,457	—	△484	2,973		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	115,640	—	2,485	118,125		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	106,423	—	2,170	108,593	四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	
非支配持分帰属包括利益	9,217	—	315	9,532	非支配持分	

③ 前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	420,655		2,710	423,365	F	売上高
売上原価	△299,663		491	△299,172	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△77,005	△313	△85	△77,403	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△97	97				
		2,457		2,457		その他の収益
		△185		△185		その他の費用
営業利益	43,890	2,056	3,116	49,062		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	1,132					
支払利息	△273					
有価証券売却損益	2,916					
為替差損益	3,533					
その他－純額	△1,948					
その他の収益(△費用) 純額	5,360	△5,360				
		5,528		5,528		金融収益
		△2,224	2	△2,222		金融費用
税金等調整前四半期 純利益	49,250	—	3,118	52,368		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び 事業税	△17,155					
法人税等調整額	4,236					
法人所得税合計	△12,919		△845	△13,764	G	法人所得税
持分法による投資損益	791		19	810		持分法による投資損益
四半期純利益	37,122	—	2,292	39,414		四半期利益
						四半期利益の帰属
当社株主に帰属する 四半期純利益	34,897	—	2,094	36,991		親会社の所有者
非支配持分帰属損益	2,225	—	198	2,423		非支配持分

(単位：百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
四半期純利益	37,122	—	2,292	39,414	D	四半期利益
その他の包括利益 (△損失)－税効果後						その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	46		△247	△201		純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	14,516		△27	14,489		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	△2,035		△1	△2,036		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	12,527	—	△275	12,252		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	49,649	—	2,017	51,666		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	45,885	—	1,819	47,704		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	3,764	—	198	3,962	非支配持分	

④ 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A. 表示組替

表示組替に含まれる主な項目は次のとおりです。

(金融債権の表示)

米国基準では、小売金融に付随して提供する優遇金利相当額を負債として計上し、金融債権と当該負債を総額で表示しております。

一方で、I F R Sでは、優遇金利相当額を金融債権の取得対価の一部として取り扱い、債権から減額しております。

(金融資産及び金融負債の表示)

I F R Sでは、金融資産及び金融負債を区分掲記することが規定されております。

このため、米国基準においてその他の流動資産に含めていた定期預金やデリバティブ、区分掲記していたその他の投資や長期売掛金及びその他の資産のその他に含めていたデリバティブ等をその他の金融資産として表示しております。また、米国基準において区分掲記していた設備関係支払手形・未払金、その他の流動負債に含めていたデリバティブ及びその他の固定負債に含めていたデリバティブ等をその他の金融負債として表示しております。

(契約資産の表示)

米国基準では、工事進行基準を適用した結果、工事の進行途上において認識した未収入額を受取債権(売掛金)として表示しております。

一方で、I F R Sでは、履行義務の充足に合わせて認識した対価に対する権利を契約資産として認識し、当社の対価に対する無条件の権利である営業債権と区分して、その他の流動資産に含めて表示しております。

B. 開発活動に係る支出の資産化

米国基準では、研究開発に係る支出は発生時に費用として認識されます。

一方で、I F R Sでは、研究開発に係る支出のうち資産の認識要件を満たす開発活動に係るものについては無形資産として認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却されます。

C. のれんの減損

米国基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、のれんの公正価値を算出し、当該公正価値がのれんの帳簿価額を下回る場合には、差額はのれんの減損損失として認識されます。

一方で、I F R Sでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、最初のにれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位について減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、機械事業にて、のれん3,982百万円、有形固定資産149百万円及び無形資産1,439百万円の減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、使用価値は、経営者が承認した5年度分の事業計画及び各資金生成単位が属する市場成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(主に7.5%)により現在価値に割引いて算定しております。

D. 退職後給付

米国基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益は純損益として認識されます。また、確定給付制度による退職後給付から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額として認識され、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識されます。

一方で、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識され、純利息費用は確定給付に係る負債または資産の純額に割引率を乗じた金額が純損益として認識されます。また、確定給付制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が309百万円増加、その他の非流動資産が2,334百万円減少、退職給付に係る負債が105百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、売上原価がそれぞれ1,051百万円、434百万円、販売費及び一般管理費がそれぞれ508百万円、169百万円増加しております。

加えて、確定給付に係る負債または資産の純額の再測定は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識されます。当社は当該金額について、発生時にその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振替えております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が25,317百万円増加しております。

E. 在外営業活動体の為替換算差額

当社はIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が26,009百万円減少しております。

F. 収益認識

米国基準では、値引き、購入量に応じた割戻し等について、当社が関連する売上高を認識した時点または関連するインセンティブ・プログラムが提示された時点のいずれか遅い方の時点で、提示されているインセンティブ・プログラムに基づいて認識・測定されます。

一方で、IFRSでは、当社が履行義務を充足した時点で、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて、当社が権利を得る対価の金額を見積ることにより認識・測定されます。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の流動負債が775百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、売上高がそれぞれ7,001百万円、1,682百万円増加しております。

加えて、米国基準では、工事請負契約のうち短期契約については完成基準により売上高を認識しております。

一方で、IFRSでは、工事請負契約は資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転するものと考えられるため、工事期間の長さにかかわらず、履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事期間にわたって売上高が認識されます。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の流動資産が2,297百万円増加し、棚卸資産が1,481百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、売上高がそれぞれ3,283百万円減少、1,028百万円増加しており、売上原価がそれぞれ2,101百万円減少、596百万円増加しております。

G. 法人所得税

米国基準では、過去に認識したその他の包括損益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、純損益として認識されます。

一方で、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、その他の包括利益として認識されます。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が20,912百万円増加しております。

加えて、米国基準では、連結会社間の未実現利益の消去に伴う税効果について、売却側の税率に基づいて繰延税金資産として計上しております。

一方で、IFRSでは、これらの税効果について、購入側の資産の一時差異として購入側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、繰延税金資産(繰延税金負債との純額)が209百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、法人所得税がそれぞれ536百万円、244百万円減少しております。

H. 利益剰余金

米国基準からIFRSへの調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
開発活動に係る支出の資産化	4,225
のれんの減損	△4,639
退職後給付	△27,231
在外営業活動体の為替換算差額	26,009
収益認識	1,139
法人所得税	△21,163
その他	△1,818
利益剰余金への影響	△23,478

- ⑤ 前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)及び前連結会計年度(自2017年1月1日至2017年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国基準では、研究開発に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

一方で、IFRSでは、資産の認識要件を満たす開発活動に係る支出については投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しております。

また、米国基準では、金融債権の増加と回収を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

一方で、IFRSでは、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しております。

※14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2018年11月9日に親会社代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 木村茂によって承認されております。

2 【その他】

2018年8月2日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 受領株主

2018年6月30日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 配当金額

1株につき16.00円(総額19,719百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2018年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 武 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の第129期第3四半期(自2018年7月1日 至 2018年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

